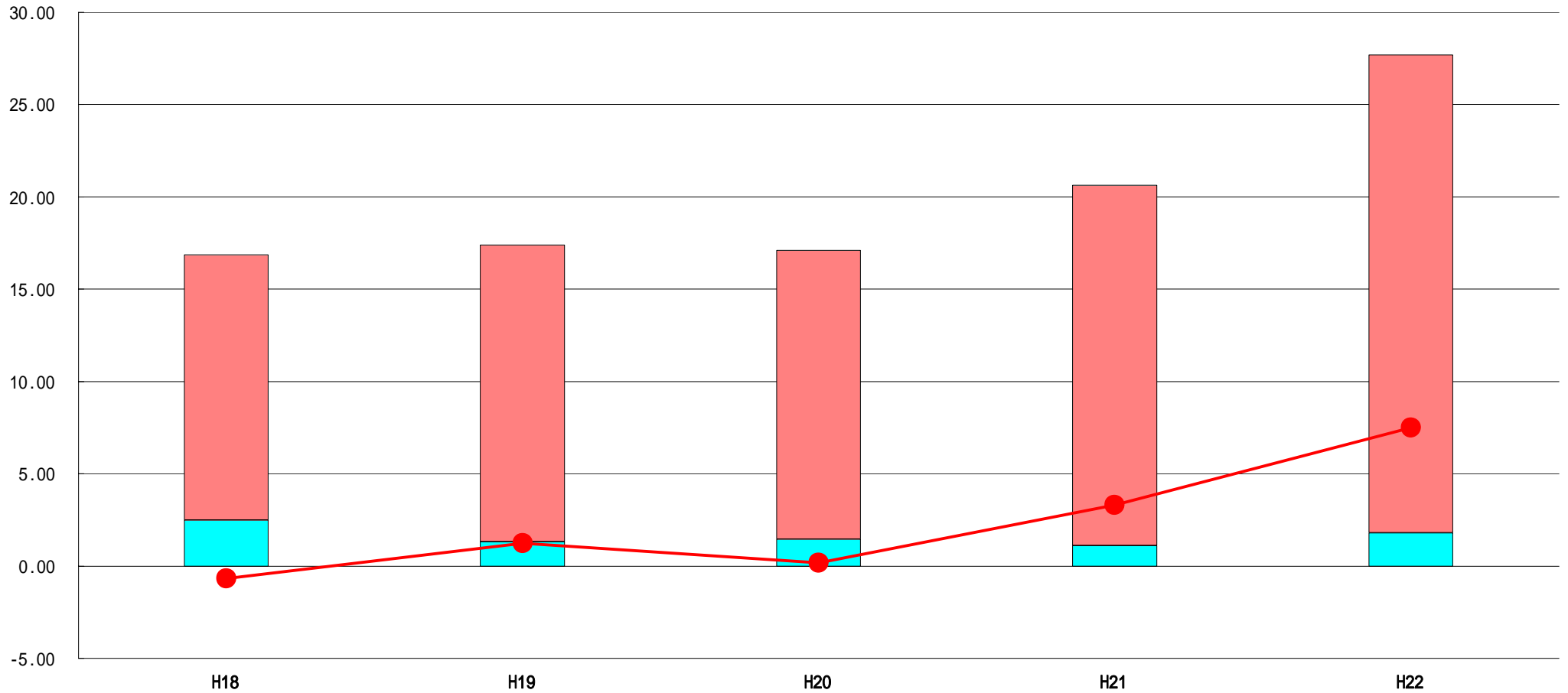


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県生坂村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.38	16.07	15.67	19.55	25.90
 実質収支額		2.49	1.32	1.44	1.09	1.80
 実質単年度収支		0.67	1.23	0.18	3.31	7.49

分析欄

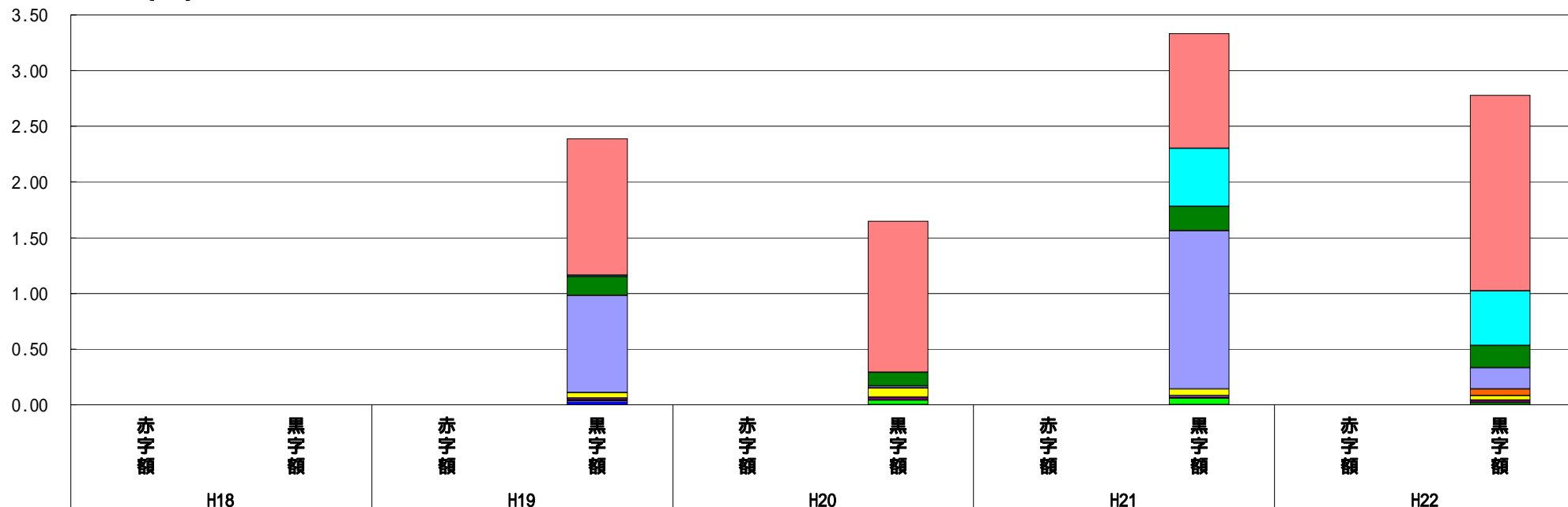
歳出削減の取り組みや有効な補助金等の財源活用により、年々、財政の安定化は進んでおり、余剰金による基金積立も増加してきている。今後も継続的に取り組みを推進していくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県生坂村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.23	1.36	1.03	1.76
老人保健医療特別会計		-	0.01	0.00	0.52	0.49
介護保険特別会計		-	0.17	0.12	0.22	0.20
国民健康保険特別会計		-	0.87	0.02	1.42	0.19
福祉センター特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.06
村営バス特別会計		-	0.05	0.08	0.06	0.04
農業集落排水特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
簡易水道特別会計		-	0.01	0.04	0.06	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

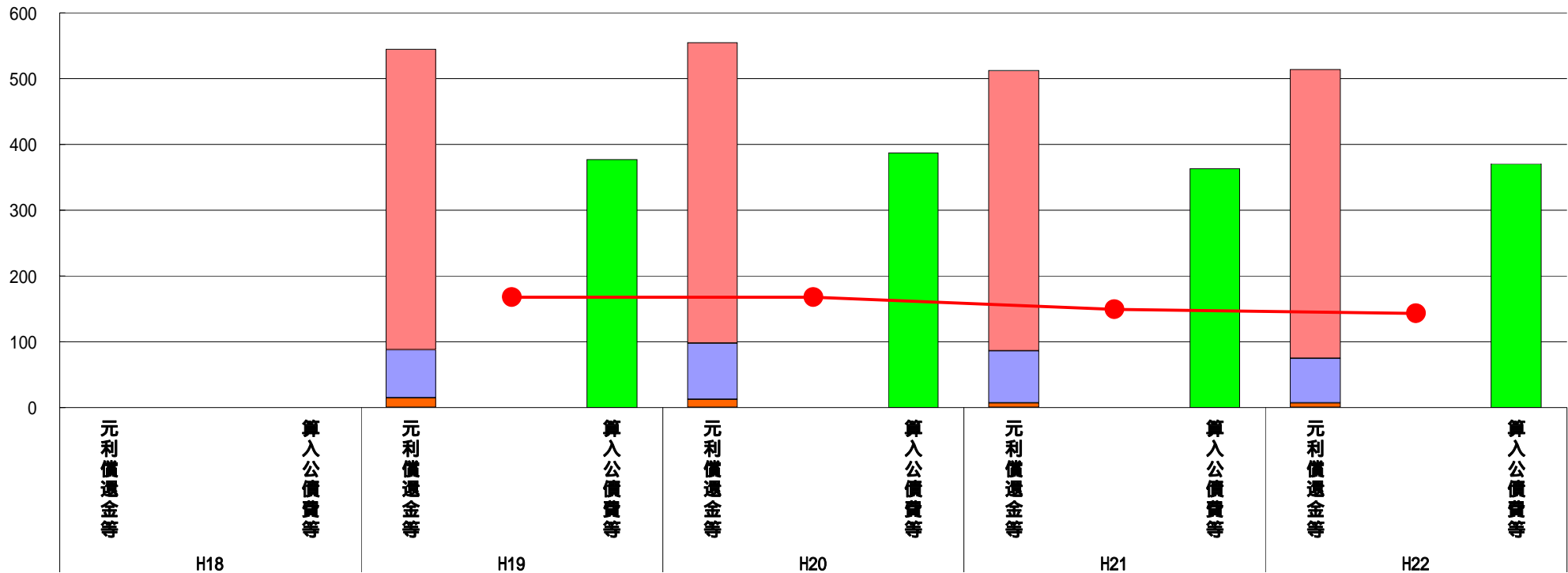
これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	457	457	426	439	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	73	86	79	68	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	12	7	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	377	387	363	371	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	168	168	149	143	

分析欄

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めている。いずれも、繰上償還等による公債費対策により年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

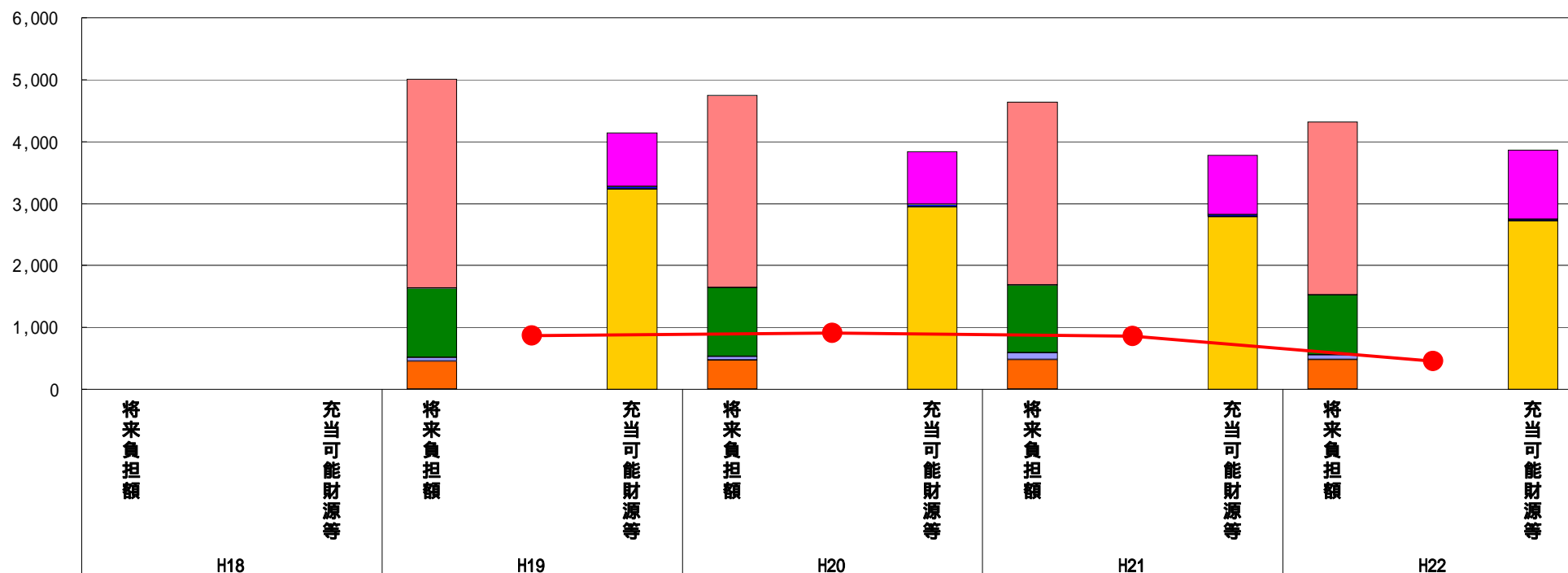
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,375	3,102	2,959	2,800	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,122	1,108	1,094	962	
	組合等負担等見込額	-	59	63	109	81	
	退職手当負担見込額	-	454	469	478	476	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	873	851	960	1,116	
	充当可能特定歳入	-	41	35	31	26	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,230	2,949	2,789	2,721	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	865	908	860	456	

分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきており、今後も継続的に公債費の適正化を推進していくこととする。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。